

宮崎労働局発表  
令和3年12月28日解禁

【照会先】

宮崎労働局職業安定部  
部長 小川 和人  
職業安定課長 早瀬 幸則  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

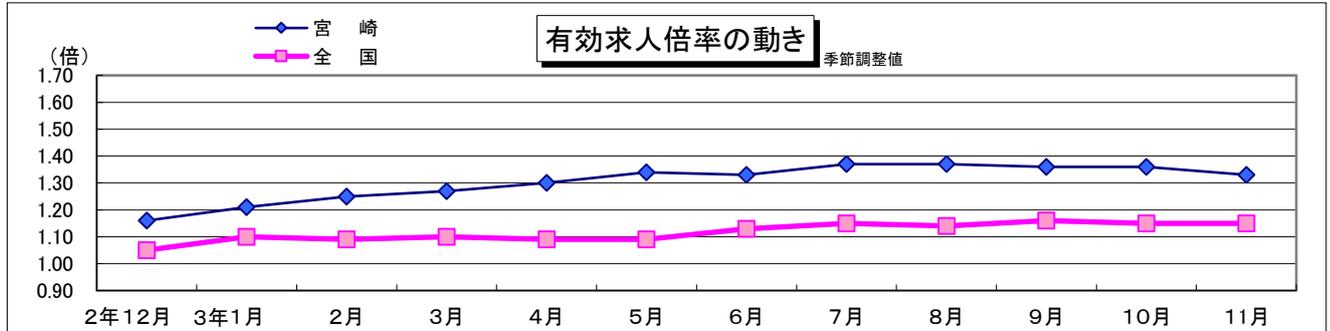
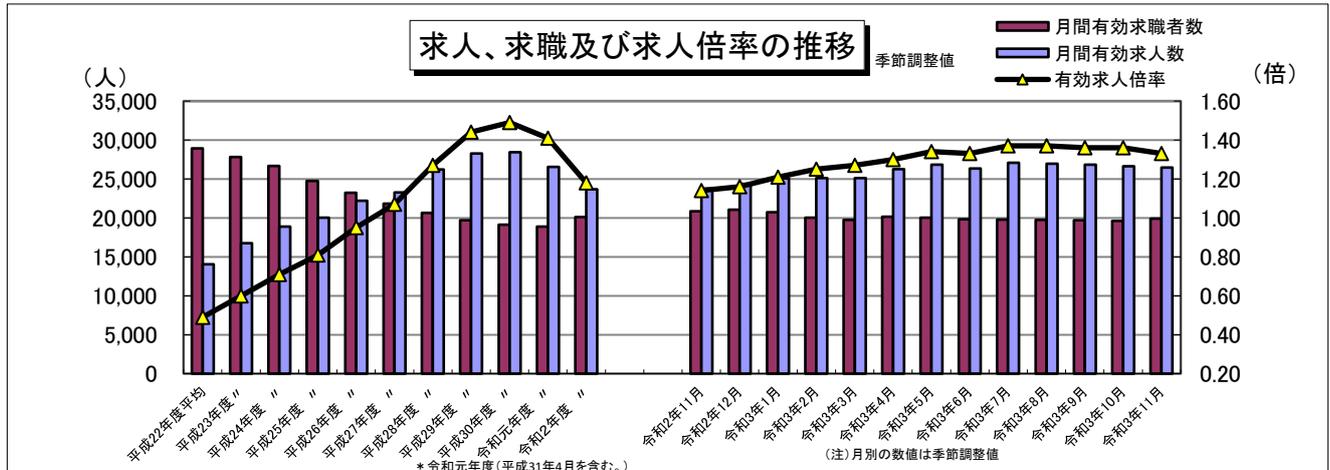
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和3年11月分)

令和3年11月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.33倍と前月より0.03ポイント低下。  
有効求人倍率は、77ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.08倍と前年同月より0.14ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.4%増、前年同月比(原数値)で4.1%減(5ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.5%減、前年同月比(原数値)で12.3%増(11ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)8.0%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)11.7%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%増加し、有効求人数(同)は前月比0.5%減少したことから、前月より0.03ポイント下回り1.33倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.0%(287人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.1%(818人)減少し5ヶ月連続で減少となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が23.7%(178人)増、離職者が1.0%(14人)増、無業者が18.7%(23人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は25.9%(84人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で11.7%(997人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で12.3%(3,022人)の増加で11ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中15産業で増加となった。内訳としては、製造業で261人(36.6%)増、卸売業、小売業で169人(17.2%)増等となる一方、農、林、漁業で50人(12.1%)減、複合サービス事業で25人(40.3%)減等(18産業中3産業で減少)となったことから、全体で997人(11.7%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年		令和3年									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
宮崎	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36	1.36	1.33
全国	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,538人で1.9%(85人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年	令和3年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	12月	1月										
新規求職数	4,243	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282	4,335	4,520	4,558	4,320	4,453	4,538
前月比	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	0.8%	-5.2%	3.1%	1.9%

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,565人で1.7%(161人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年	令和3年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	12月	1月										
新規求人	9,189	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517	9,396	9,766	10,026	9,478	9,726	9,565
前月比	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%	-1.3%	3.9%	2.7%	-5.5%	2.6%	-1.7%

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が149件(3.8%)減の3,761件となり、就職件数は133件(9.0%)増の1,603件となった。就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント上回って41.4%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
	12月	1月											
		1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470
	令和2年	令和3年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
12月	1月												
	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603	
対前年同月比	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%	2.8%	1.2%	5.3%	3.5%	-6.9%	9.0%	

就職率	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
	12月	1月											
		46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%
	令和2年	令和3年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
12月	1月												
	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%	

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.08倍となり、前年同月で0.14ポイント上昇。  
(正社員有効求人数 12,727人 常用フルタイム有効求職者数11,794人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和4年2月1日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年11月	令和3年10月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,279	19,828	—	20,097	▲4.1
季節調整値	* 19,888	* 19,605	1.4	20,863	▲4.7
2 新規求職申込件数(件)	3,874	4,313	—	3,587	8.0
3 月間有効求人数(人)	27,681	27,397	—	24,659	12.3
季節調整値	* 26,486	* 26,612	▲0.5	23,764	11.5
4 新規求人数(人)	9,502	10,294	—	8,505	11.7
5 紹介件数(件)	3,761	4,182	\	3,910	▲3.8
6 就職件数(件)	1,603	1,684		1,470	9.0
7 就職率(6/2)(%)	41.4	39.0		41.0	0.4
8 充足数(件)	1,555	1,619		1,450	7.2
9 充足率(8/4)(%)	16.4	15.7		17.0	▲0.6

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年11月	令和3年10月	前月差 (ポイント)	令和2年11月
宮崎県	1.33	1.36	▲0.03	1.14
全国	1.15	1.15	0.00	1.05

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446				

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年11月	令和3年10月	令和2年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.37	1.32	1.21	0.16
延岡	1.36	1.32	1.06	0.30
日向	1.48	1.48	1.09	0.39
都城	1.78	1.71	1.54	0.24
日南	1.04	1.01	0.92	0.12
高鍋	1.43	1.31	1.19	0.24
小林	1.51	1.45	1.41	0.10
県計	1.44	1.38	1.23	0.21

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年11月	令和3年10月	前月差 (ポイント)	令和2年11月
福岡	1.08	1.07	0.01	1.01
佐賀	1.28	1.30	▲0.02	1.05
長崎	1.15	1.09	0.06	0.93
熊本	1.27	1.32	▲0.05	1.11
大分	1.20	1.19	0.01	1.08
宮崎	1.33	1.36	▲0.03	1.14
鹿児島	1.30	1.31	▲0.01	1.10
沖縄	0.74	0.74	0.00	0.68

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年11月	令和3年10月	令和2年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,452	7,724	7,867	▲5.3
2 新規求職申込件数(件)	1,354	1,524	1,286	5.3
3 月間有効求人数(人)	10,194	9,837	8,438	20.8
4 新規求人数(人)	3,624	3,904	2,929	23.7
5 紹介件数(件)	1,308	1,434	1,282	2.0
6 就職件数(件)	623	664	584	6.7
7 充足数(件)	585	643	562	4.1
8 充足率(%)	16.1%	16.5%	19.2%	▲3.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年11月	301	614	528	549	362	155	2,509
	令和2年11月	302	529	487	485	370	121	2,294
	前年比	▲0.3%	16.1%	8.4%	13.2%	▲2.2%	28.1%	9.4%
在職者	令和3年11月	108	256	236	211	92	26	929
	令和2年11月	108	185	179	172	89	18	751
	前年比	0.0%	38.4%	31.8%	22.7%	3.4%	44.4%	23.7%
離職者	令和3年11月	151	332	278	310	249	114	1,434
	令和2年11月	153	318	288	295	270	96	1,420
	前年比	▲1.3%	4.4%	▲3.5%	5.1%	▲7.8%	18.8%	1.0%
事業主都合	令和3年11月	13	44	37	59	54	33	240
	令和2年11月	12	73	70	69	68	32	324
	前年比	8.3%	▲39.7%	▲47.1%	▲14.5%	▲20.6%	3.1%	▲25.9%
自己都合	令和3年11月	138	283	237	239	172	71	1,140
	令和2年11月	138	241	211	221	179	54	1,044
	前年比	0.0%	17.4%	12.3%	8.1%	▲3.9%	31.5%	9.2%
無業者	令和3年11月	42	26	14	28	21	15	146
	令和2年11月	41	26	20	18	11	7	123
	前年比	2.4%	0.0%	▲30.0%	55.6%	90.9%	114.3%	18.7%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和3年11月	令和3年10月	令和2年11月	前年同 月比(%)	前年 同月差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		363	301	413	▲12.1	▲50
C 鉱業、採石業、砂利採取業		26	8	12	116.7	14
D 建設業		774	859	747	3.6	27
E 製造業		975	1,178	714	36.6	261
食料品製造業		390	334	223	74.9	167
飲料・たばこ・飼料製造業		41	54	29	41.4	12
繊維工業		52	88	34	52.9	18
木材・木製品製造業		87	84	91	▲4.4	▲4
家具・装備品製造業		7	18	13	▲46.2	▲6
パルプ・紙・紙加工品製造業		11	6	11	0.0	0
印刷・同関連業		21	16	23	▲8.7	▲2
化学工業		14	93	12	16.7	2
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-	0
プラスチック製品製造業		39	41	21	85.7	18
ゴム製品製造業		10	24	14	▲28.6	▲4
窯業・土石製品製造業		39	22	33	18.2	6
鉄鋼業		0	1	0	-	0
非鉄金属製造業		2	0	0	-	2
金属製品製造業		36	48	28	28.6	8
はん用機械器具製造業		28	30	30	▲6.7	▲2
生産用機械器具製造業		17	44	8	112.5	9
業務用機械器具製造業		19	19	24	▲20.8	▲5
電子部品・デバイス・電子回路製造業		29	110	47	▲38.3	▲18
電気機械器具製造業		68	64	11	518.2	57
情報通信機械器具製造業		31	4	34	▲8.8	▲3
輸送用機械器具製造業		27	58	15	80.0	12
その他の製造業		7	20	13	▲46.2	▲6
F 電気・ガス・熱供給・水道業		10	0	6	66.7	4
G 情報通信業		295	267	223	32.3	72
H 運輸業、郵便業		429	581	334	28.4	95
I 卸売業、小売業		1,149	1,076	980	17.2	169
J 金融業、保険業		87	65	43	102.3	44
K 不動産業、物品賃貸業		105	131	87	20.7	18
L 学術研究、専門・技術サービス業		187	169	134	39.6	53
M 宿泊業、飲食サービス業		569	691	434	31.1	135
宿泊業		140	106	101	38.6	39
N 生活関連サービス業、娯楽業		210	220	179	17.3	31
O 教育、学習支援業		166	140	164	1.2	2
P 医療、福祉		2,466	2,853	2,375	3.8	91
Q 複合サービス事業		37	128	62	▲40.3	▲25
R サービス業(他に分類されないもの)		1,470	1,431	1,411	4.2	59
S.T 公務、その他		184	196	187	▲1.6	▲3
合 計		9,502	10,294	8,505	11.7	997
規 模 別	29人以下	5,894	6,491	5,231	12.7	663
	30～99人	2,428	2,404	2,222	9.3	206
	100～299人	926	1,039	794	16.6	132
	300～499人	76	130	98	▲22.4	▲22
	500～999人	150	152	121	24.0	29
	1,000人以上	28	78	39	▲28.2	▲11

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

## 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.08倍と前年同月比0.14ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

## 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年11月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.42倍で受理地別の有効求人倍率(1.33倍)より0.09ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	<b>1.23</b>	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	<b>1.28</b>	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	<b>1.33</b>	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	<b>1.35</b>	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	<b>1.39</b>	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	<b>1.43</b>	0.09
	6月	19,804	26,334	28,245	1.33	<b>1.43</b>	0.10
	7月	19,773	27,067	28,686	1.37	<b>1.45</b>	0.08
	8月	19,743	26,952	28,811	1.37	<b>1.46</b>	0.09
	9月	19,689	26,846	28,461	1.36	<b>1.45</b>	0.09
	10月	19,605	26,612	28,224	1.36	<b>1.44</b>	0.08
	11月	19,888	26,486	28,262	1.33	<b>1.42</b>	0.09

(資料出所) 宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。
- ※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。